

宮坂忠夫名誉理事長 略歴・主な業績一覧

略 歴

- 昭和17年（1942年） 府立高等学校卒業
昭和21年（1946年） 東京大学医学部医学科卒業
昭和22年（1947年） 医師免許証取得
昭和22年（1947年） 厚生省公衆衛生局技官（衛生教育担当）（昭和32年まで）
昭和28年（1953年） 米国ハーヴァード大学公衆衛生大学院（Harvard School of Public Health）修了
昭和31年（1956年） WHO Expert Advisory Panel on Health Education（健康教育専門諮問部会）委員に委嘱
昭和33年（1958年） 国立公衆衛生院衛生行政学部衛生教育室長（昭和42年まで）
昭和42年（1967年） 医学博士
昭和42年（1967年） 東京大学医学部保健学科教授（昭和58年まで）
昭和58年（1983年） 東京大学名誉教授
昭和58年（1983年） 女子栄養大学教授（平成5年まで）
平成3年（1991年） 女子栄養大学教授兼副学長
平成5年（1993年） 女子栄養大学副学長（平成16年まで）

業 績

◇著書

- 宮坂忠夫. 衛生教育. 東京：績文堂；1958.
宮坂忠夫, 藤岡千秋, 川田智恵子, 他. 新編健康管理シリーズ12 健康教育. 宮坂忠夫, 小倉学編. 勝沼晴雄監. 東京：医師薬出版；1973.
宮坂忠夫, 佐久間充, 藤岡千秋, 他. 栄養大学講座9 健康教育・栄養教育. 宮坂忠夫編. 東京：光生館；1982.
宮坂忠夫, 佐久間充, 園田恭一, 他. 地域保健と住民参加. 宮坂忠夫編. 東京：第一出版；1983.
堀内光, 宮坂忠夫, 後藤由夫. 糖尿病患者の理論と実際. 東京：第一出版；1985.

◇学術論文 原著

- 宮坂忠夫, 赤尾芙美子. 都市における地区衛生組織活動の衛生教育学的分析—川崎市宮前町会の場合. 公衆衛生院研究報告. 1959；14：153-167.
宮坂忠夫, 藤井嘉恵子. 主婦のガンに関する知識と態度. 公衆衛生院研究報告. 1965；8：151-163.
Miyasaka T. An evaluation of a ten-year demonstration project in community health in a rural area in Japan—Chiyoda-mura health project. Soc Sci Med. 1971；5: 425-440.
宮坂忠夫, 川田智恵子, 藤岡千秋, 他. 地域における community organization と住民参加. 民族衛生. 1976；42：271-289.
Miyasaka T, Kawata C. The neighborhood organization: an important factor in organizing a community for health education. Int J Health Educ. 1979；22: 78-91.
宮坂忠夫, 高橋千恵子. 高血圧に関する知識・予防行動・情報源のパネル調査—回答の変化と調査の信頼性について—. 女子栄養大学紀要. 1989；20：171-188.

宮坂忠夫. 永久歯萌出期をめぐって Self-care と健康教育. 歯界展望別冊：永久歯萌出期の歯科. 1984：74-80.

◇学術論文 総説

宮坂忠夫. 地区衛生組織活動—コミュニティー・オーガニゼーション—. 日本公衆衛生雑誌. 1955；2：493-497.

宮坂忠夫. 衛生教育の国際的動向. 日本公衆衛生雑誌. 1959；6：708-715.

宮坂忠夫. 世界の保健学教育に対する関心と将来. 東京医学会雑誌. 1974；82：142-146.

宮坂忠夫, 川田千恵子. いわゆる Health Belief Model をめぐって. 民族衛生. 1976；42：59-62.

Miyasaka T. Health education in the community including community organization. Soc Sci Med. 1978; 12: 539-544.

宮坂忠夫. Health Education からみた“国民健康づくり”の課題. 日本公衆衛生雑誌. 1979；43：528-531.

宮坂忠夫. 保健と参加. 東京医学会雑誌. 1983；90：211-220.

宮坂忠夫. 健康をめぐって—健康の定義からセルフ・ケアまで—. 女子栄養大学紀要. 1985；16：5-14.

宮坂忠夫. 健康教育の問題点. 日本医師会雑誌. 1992；107：1769-1773.

宮坂忠夫. 21世紀にむけての健康教育 健康教育の変遷・現状・今後の課題. 保健の科学. 2000；42：508-513.